

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年12月11日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日）
【会社名】	菱洋エレクトロ株式会社
【英訳名】	RYOYO ELECTRO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大内 孝好
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地一丁目12番22号
【電話番号】	(03) 3543－7711
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 堀切 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地一丁目12番22号
【電話番号】	(03) 3543－7710
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 堀切 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 菱洋エレクトロ株式会社大阪支店 （大阪府大阪市北区中之島二丁目2番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回 次	第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自平成25年2月1日 至平成25年10月31日	自平成26年2月1日 至平成26年10月31日	自平成25年2月1日 至平成26年1月31日
売上高 (百万円)	67,781	80,944	97,887
経常利益 (百万円)	1,380	1,676	2,077
四半期(当期)純利益 (百万円)	918	1,127	1,342
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,120	1,711	3,204
純資産額 (百万円)	62,677	64,066	63,112
総資産額 (百万円)	77,553	81,837	79,893
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	35.56	44.69	52.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	35.43	44.45	51.95
自己資本比率 (%)	80.7	78.2	78.9

回 次	第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年8月1日 至平成25年10月31日	自平成26年8月1日 至平成26年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.30	15.06

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年2月1日～平成26年10月31日）における国内経済は、消費増税に伴う個人消費への影響も見られましたが、政府による経済政策や円安局面の定着を背景に、引き続き緩やかな回復基調となりました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、春先のパソコン関連の特需が終息した後も、産業機器やスマートフォン関連を中心に堅調に推移いたしました。

このような環境の中で当社グループは、主力商品である半導体やデバイス、ICT関連製品の販売、更には中長期的な収益の拡大に向けた高付加価値型のサービス・ソリューションの展開に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は809億44百万円（前年同期比19.4%増）、営業利益は13億92百万円（前年同期比21.9%増）、経常利益は16億76百万円（前年同期比21.5%増）、四半期純利益は11億27百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

売上高の品目別の概況は次のとおりです。

なお、品目別の売上高につきましては、事業の内容をより的確に表示するため、従来の「半導体」「システム情報機器」「電子部品他」の分類を改め、「半導体/デバイス」「ICT/ソリューション」の2分類で開示することとしました。

（半導体/デバイス）

売上高は493億60百万円で、前年同期より76億36百万円（18.3%）増加しました。

これは、パソコンや産業機器向け半導体、通信機器向け液晶が増加したためです。

（ICT/ソリューション）

売上高は315億83百万円で、前年同期より55億26百万円（21.2%）増加しました。

これは、パソコン向けソフトウェアが増加したほか、サーバーなどを中心としたシステム案件が増加したためです。

セグメントの業績概況は次のとおりです。

① 日本

パソコン向け半導体やソフトウェアが増加したことにより、外部顧客への売上高は667億91百万円で、前年同期より107億25百万円（19.1%）増加し、セグメント利益は12億49百万円で、前年同期より2億74百万円（28.1%）増加しました。

② アジア

ゲーム機向け半導体や通信機器向け液晶が増加したことにより、外部顧客への売上高は141億53百万円で、前年同期より24億37百万円（20.8%）増加しましたが、セグメント利益は1億54百万円で、前年同期より17百万円（10.1%）減少しました。

なお、連結損益計算書上の営業利益の金額は、上記の各セグメント利益に調整を行い算定しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数（株）
普通株式	119,628,800
計	119,628,800

②【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成26年10月31日）	提出日現在発行数（株） （平成26年12月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	28,200,000	同 左	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数100株
計	28,200,000	同 左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成26年8月1日～ 平成26年10月31日	—	28,200,000	—	13,672	—	13,336

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年10月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,974,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 25,184,300	251,843	—
単元未満株式	普通株式 41,100	—	—
発行済株式総数	28,200,000	—	—
総株主の議決権	—	251,843	—

② 【自己株式等】

平成26年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
菱洋エレクトロ(株)	東京都中央区築地 1-12-22	2,974,600	—	2,974,600	10.55
計	—	2,974,600	—	2,974,600	10.55

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役執行役員	特命、顧客開拓プロジェクト統括	篠原 正和	平成26年10月31日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役常務 執行役員	海外半導体営業管掌、 西日本ブロック統括、 半導体営業第一本部長、 I S本部長	取締役常務 執行役員	海外半導体営業管掌、 半導体営業第一本部長、 I S本部長	菊次 伸夫	平成26年10月1日
取締役 執行役員	特命、顧客開拓プロジェクト統括	取締役常務 執行役員	国内半導体営業管掌、 西日本ブロック長	篠原 正和	平成26年10月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年8月1日から平成26年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,215	12,300
受取手形及び売掛金	30,185	30,549
有価証券	8,500	4,000
商品及び製品	13,313	15,516
繰延税金資産	218	230
その他	934	1,902
貸倒引当金	△17	△17
流動資産合計	64,350	64,482
固定資産		
有形固定資産	240	215
無形固定資産	536	562
投資その他の資産		
投資有価証券	12,558	14,900
その他	2,209	1,677
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	14,766	16,576
固定資産合計	15,543	17,355
資産合計	79,893	81,837
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,022	13,731
未払法人税等	620	251
未払消費税等	36	0
賞与引当金	128	210
その他	727	1,100
流動負債合計	14,534	15,294
固定負債		
退職給付引当金	917	950
繰延税金負債	477	773
その他	851	753
固定負債合計	2,246	2,476
負債合計	16,781	17,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,672	13,672
資本剰余金	13,336	13,336
利益剰余金	38,555	38,263
自己株式	△3,945	△3,283
株主資本合計	61,618	61,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,248	1,754
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	166	244
その他の包括利益累計額合計	1,413	1,998
新株予約権	79	79
純資産合計	63,112	64,066
負債純資産合計	79,893	81,837

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)
売上高	67,781	80,944
売上原価	61,755	74,582
売上総利益	6,026	6,362
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△7	△0
給料及び賞与	1,919	1,969
賞与引当金繰入額	264	209
退職給付費用	103	103
賃借料	268	262
減価償却費	137	115
その他	2,197	2,309
販売費及び一般管理費合計	4,883	4,969
営業利益	1,142	1,392
営業外収益		
受取利息	147	113
受取配当金	41	109
仕入割引	8	9
為替差益	0	—
投資事業組合運用益	32	80
その他	13	16
営業外収益合計	244	329
営業外費用		
売上割引	2	2
為替差損	—	28
有価証券評価損	2	—
固定資産廃棄損	0	1
その他	0	12
営業外費用合計	7	45
経常利益	1,380	1,676
特別利益		
投資有価証券売却益	15	40
償却債権取立益	—	1
保険解約返戻金	—	78
特別利益合計	15	121
特別損失		
投資有価証券売却損	—	6
和解金	—	20
特別損失合計	—	26
税金等調整前四半期純利益	1,396	1,770
法人税、住民税及び事業税	584	641
法人税等調整額	△107	1
法人税等合計	477	643
少数株主損益調整前四半期純利益	918	1,127
四半期純利益	918	1,127

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	918	1,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	562	506
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	639	78
その他の包括利益合計	1,201	584
四半期包括利益	2,120	1,711
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,120	1,711
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)
減価償却費	146百万円	154百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日）

1. 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月25日 定時株主総会	普通株式	387	利益剰余金	15	平成25年1月31日	平成25年4月26日
平成25年8月29日 取締役会	普通株式	387	利益剰余金	15	平成25年7月31日	平成25年10月1日

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日）

1. 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月24日 定時株主総会	普通株式	378	利益剰余金	15	平成26年1月31日	平成26年4月25日
平成26年8月28日 取締役会	普通株式	378	利益剰余金	15	平成26年7月31日	平成26年10月1日

2. 株主資本の金額の著しい変動

平成26年2月25日開催の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき、平成26年3月5日付で自己株式600,000株を消却いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ6億62百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	56,065	11,716	67,781	—	67,781
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,835	103	4,938	△4,938	—
計	60,900	11,819	72,720	△4,938	67,781
セグメント利益	975	171	1,147	△4	1,142

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	66,791	14,153	80,944	—	80,944
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,521	630	7,151	△7,151	—
計	73,312	14,783	88,095	△7,151	80,944
セグメント利益	1,249	154	1,403	△11	1,392

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	35円56銭	44円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	918	1,127
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	918	1,127
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,826	25,225
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	35円43銭	44円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	93	136
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年8月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………378百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成26年10月1日

(注) 平成26年7月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年12月11日

菱洋エレクトロ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鹿島 高弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている菱洋エレクトロ株式会社の平成26年2月1日から平成27年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年8月1日から平成26年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、菱洋エレクトロ株式会社及び連結子会社の平成26年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。